

平成27年度

事業報告書

第12期事業年度

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図（平成28年3月31日現在）	4
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況（平成27年5月1日現在）	6
	10. 役員の状況（平成27年5月1日現在）	7
	11. 教職員の状況（平成27年5月1日現在）	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	9
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	
	1. 財源構造の概略等	20
	2. 財務データ等と関連付けた事業説明	20
	3. 課題と対処方針等	34
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	35
	2. 短期借入れの概要	36
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	36

国立大学法人筑波大学事業報告書

「I はじめに」

筑波大学は、基礎及び応用諸科学について、国内外の教育・研究機関及び社会との自由、かつ、緊密なる交流関係を深め、学際的な協力の実をあげながら、教育・研究を行い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた人材を育成するとともに、学術文化の進展に寄与することを目的としている。

筑波大学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、学際・融合的な教育研究を積極的に展開し、数々の研究成果を挙げるとともに国際的研究・教育拠点としての高い評価を得ている。また、科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携協力を積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実、強化を図るとともに、広く社会の発展に寄与してきた。

筑波大学をめぐる経営環境は、少子化に加え、国の厳しい財政事情により運営費交付金が継続して減少（大学改革促進係数1.3%減）する極めて厳しい状況にあったが、中期目標に従い、着実に事業を実施するとともに不断の大学改革に努めた。

平成27年度においては、以下のものを中心として事業を展開してきた。

グローバルな人材育成の推進として、企業・研究機関や海外大学と連携したライフサイエンス分野の学位プログラムとして、協働大学院方式による「ライフイノベーション学位プログラム」を開設するなど国際的互換性・国際的通用性を持った教育システムの構築を推進した。

研究力強化の推進においては、国際統合睡眠医科学研究機構が製薬会社との大型共同研究を開始した。また、サイバニクス研究センターが附属病院及び未来医工融合研究センターと連携し、臨床支援ロボット研究を推進させるなど、国際的に卓越した研究の推進及び体制整備を行った。

学生への支援体制においては、東日本大震災により被災した学生に対しての入学料・授業料免除を引き続き実施し、平成27年9月に発生した台風18号による被災世帯の学生に対しても緊急経済支援を行った。また、安全で質の高いキャンパスライフの提供のため、学生宿舎新築等のグローバルレジデンス整備事業を順調に進めている。

戦略的な国際交流・連携の強化については、アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)やドイツ学術交流会(DAAD)等と連携を進めたほか、平成27年9月にはつくばグローバルサイエンスウィーク(TGSW)を実施し、世界25か国、90機関から参加者を招いて学術交流・人材交流を行った。

社会との連携・貢献の推進については、産総研との合わせ技ファンドを筑波研究学園都市内の研究機関に拡大し、つくば産学連携強化事業として展開した。

附属病院の質の高い医療の提供及び開発では、医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、平成27年7月に神栖地域医療教育センターを設置した。また、次世代がん治療BNCT治療装置の開発が完了し、中性子ビームの発生に成功した。

業務運営面においては、学長のリーダーシップの下で大学運営ガバナンス体制を確立するための具体的方策として、組織評価において、平成26年度を対象とした年度活動評価を実施し、評価結果を大学・組織の運営にフィードバックした。組織評価システムの検証を行った結果、平成28年度以降に定量的評価指標に基づく組織評価システムの導入を決定した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」となることを目指し、固定観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現することを基本理念とし、我が国における大学改革を先導する役割を担っている。人類社会の調和の取れた発展の鍵を担う知の拠点として、大学にさらに大きな社会的役割が求められるなか、筑波大学は、知の全ての分野において幅広い教育研究活動を展開することが可能な総合大学として、個性と自立を基軸とし、世界が直面する問題の解決に主体的に貢献する人材の創出を目指した教育研究を充実・強化すべく、以下の目標を掲げる。

1. 自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求すると同時に、既存の学問分野を越えた協同を必要とする領域の開拓に積極的に取り組み、国際的に卓越した研究を実現する。
2. 高度で先進的な研究に裏打ちされた学士課程から博士課程までの教育を通じて学生の個性と能力を開花させ、豊かな人間性と創造的な知力を蓄え、自立して国際的に活躍できる人材を育成する。
3. 科学技術研究機関が集積する筑波研究学園都市の中核として、教育研究諸機関及び産業界との連携に積極的に取り組み、自らの教育研究機能の充実・強化を図るとともに、広く社会の発展に貢献する。
4. アジアをはじめ世界の国々や地域に開かれた大学として、国際的通用性のある教育研究活動の展開と連携交流に積極的に取り組み、国際的な信頼性と発信力を有する大学を実現する。
5. 教員と職員のそれぞれが個性と多様な能力を発揮しつつ協働することにより、次代における大学の在り方を追求し、新しい仕組みを実現するための大学改革を先導する。

2. 業務内容

本学は、「開かれた大学」、「教育と研究の新しい仕組み」、「新しい大学自治」を特色とした総合大学として、大学改革の先導的役割を果たしつつ、教育研究の高度化、大学の個性化、大学運営の活性化など、活力に富み、国際競争力のある大学づくりを推進している。

3. 沿革

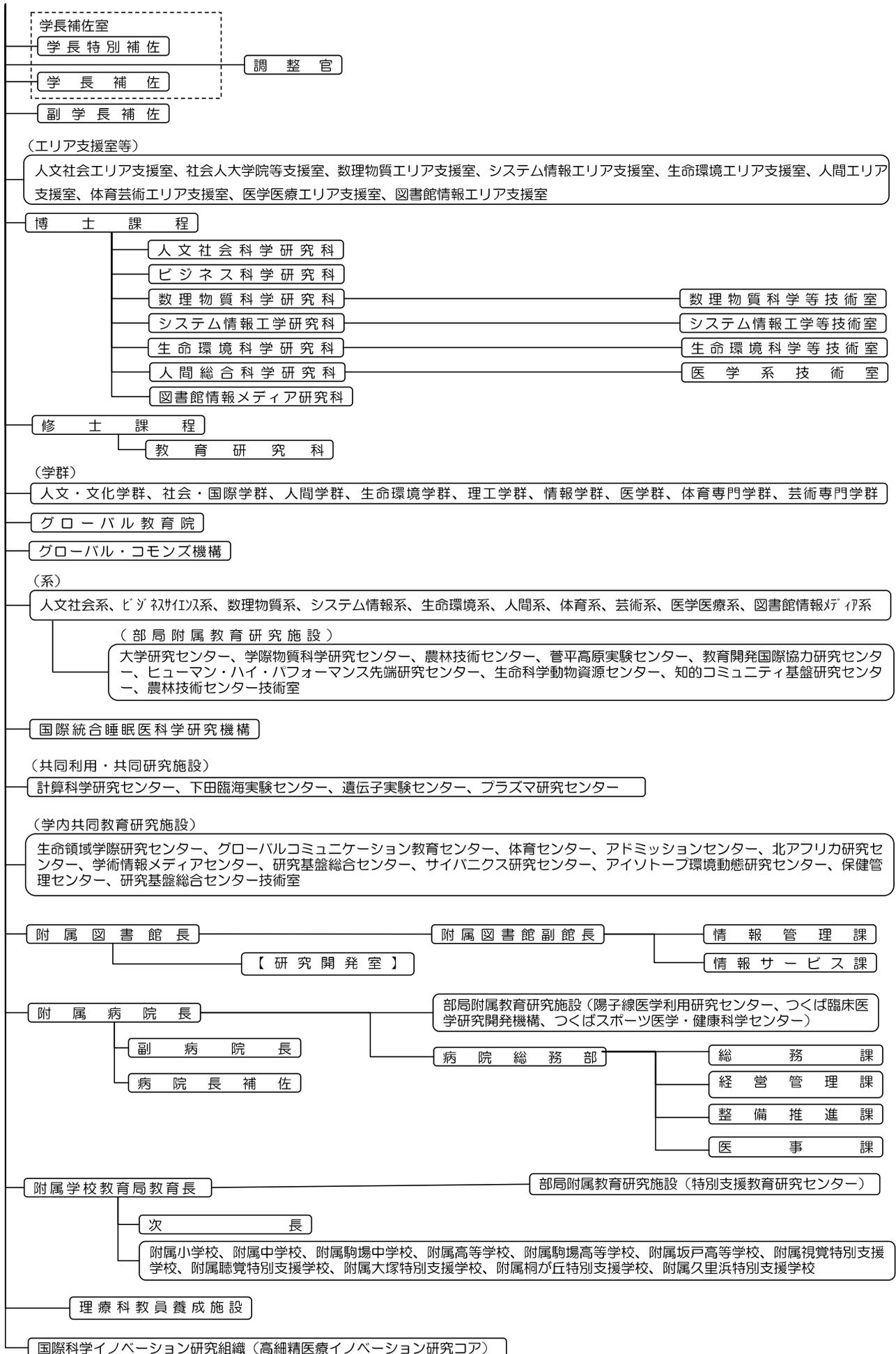
- | | | |
|-------|----|--|
| 1962. | 9 | 東京教育大学、5学部の統合移転候補地の調査を決定 |
| 1970. | 5 | 筑波研究学園都市建設法成立 |
| 1973. | 10 | 国立学校設置法等の一部を改正する法律により筑波大学を設置
第一学群、医学専門学群、体育専門学群及び附属図書館をもって開学 |
| 1975. | 4 | 第二学群、芸術専門学群、大学院修士課程及び大学院博士課程を設置 |
| 1976. | 10 | 附属病院を開院 |
| 1977. | 4 | 第三学群を設置 |
| 1978. | 3 | 東京教育大学を閉学 |
| 1978. | 10 | 医療技術短期大学部を併設 |
| 1992. | 4 | 大学院博士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2000. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、数理工学科学研究科、システム情報工学研究科及び生命環境科学研究科を設置 |
| 2001. | 4 | 大学院博士課程の改組・再編に伴い、人文社会科学研究科、ビジネス科学研究科及び人間総合科学研究科を設置 |
| 2002. | 4 | 大学院修士課程において連携大学院方式を実施 |
| 2002. | 10 | 国立学校設置法の一部を改正する法律（平成14年法律第23号）により図書館情報大学と統合
図書館情報専門学群及び大学院博士課程図書館情報メディア研究科を設置 |
| 2004. | 3 | 図書館情報大学を閉学 |
| 2004. | 4 | 国立大学法人筑波大学発足 |
| 2006. | 3 | 医療技術短期大学部を廃止 |
| 2007. | 4 | 学群の改組・再編に伴い、人文・文化学群、社会・国際学群、人間学群、生命環境学群、理工学群、情報学群及び医学群を設置 |
| 2011. | 4 | 教員組織として新たに「系」を設置 |

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）



7. 所在地

大学本部	茨城県つくば市天王台1丁目1-1
春日地区	茨城県つくば市春日1丁目2
附属病院	茨城県つくば市天久保2丁目1-1
附属学校教育局	東京都文京区大塚3丁目29-1
大学院夜間課程	東京都文京区大塚3丁目29-1
東京サテライト	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属小学校	東京都文京区大塚3丁目29-1
附属中学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場中学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属高等学校	東京都文京区大塚1丁目9-1
附属駒場高等学校	東京都世田谷区池尻4丁目7-1
附属坂戸高等学校	埼玉県坂戸市千代田1丁目24-1
附属視覚特別支援学校	東京都文京区目白台3丁目27-6
附属聴覚特別支援学校	千葉県市川市国府台2丁目2-1
附属大塚特別支援学校	東京都文京区春日1丁目5-5
附属桐が丘特別支援学校	東京都板橋区小茂根2丁目1-12
附属久里浜特別支援学校	神奈川県横須賀市野比5丁目1-2

8. 資本金の状況

232,358,302,873円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成27年5月1日現在）

総学生数	16,476人
学群学生数	9,795人
修士課程学生数	3,997人
博士課程学生数	2,481人
専門職学位課程学生数	203人
附属学校幼児・児童・生徒数	4,241人

10. 役員の状況（平成27年5月1日現在）

役職	氏名	任期	経歴
学長	永田 恭介	平成27年4月1日 ～平成31年3月31日	昭和60年2月 国立遺伝学研究所分子遺伝研究系助手 平成3年4月 東京工業大学生命理工学部助教授 平成13年2月 筑波大学基礎医学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 平成22年4月 筑波大学学長特別補佐（兼務） 平成23年10月 筑波大学医学医療系教授 平成25年4月 筑波大学学長
理事	三明 康郎	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和57年4月 東京大学理学部助手 昭和61年8月 米国ブルックヘブン国立研究所研究員 平成3年3月 筑波大学物理学系講師 平成5年4月 筑波大学物理学系助教授 平成8年4月 筑波大学物理学系教授 平成16年4月 筑波大学大学院数理物質科学研究科教授 平成23年4月 筑波大学大学院数理物質科学研究科長 平成23年10月 筑波大学数理物質系長 平成25年4月 筑波大学理事・副学長
	BENTON Caroline Fern	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和59年6月 文部省英語指導主事助手 平成元年7月 ペペクロージング株式会社 平成5年7月 アールビーシー株式会社 平成11年2月 株式会社土屋企画専務取締役 平成20年5月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授 平成23年10月 筑波大学ビジネスサイエンス系教授 平成25年4月 筑波大学副学長 平成27年4月 筑波大学理事・副学長
	吉川 晃	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和55年4月 文部省 平成8年5月 文化庁文化部長官宗務課宗教法人室長 平成10年2月 文部省生涯学習局学習情報課長 平成11年4月 在フランス日本国大使館参事官 平成13年4月 文部科学省研究振興局学術機関課長 平成15年7月 文化庁長官官房著作権課長 平成17年7月 文部科学省科学技術・学術政策局政策課長 平成18年4月 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術総括官 平成19年11月 東京工業大学事務局長 平成22年8月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構執行役 平成23年2月 内閣府大臣官房審議官（イノベーション，科学技

			術政策及び新大学院大学企画推進担当) 平成 25 年 4 月 筑波大学理事・副学長
	稲垣敏之	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 54 年 6 月 ヒューストン大学リサーチ・アソシエイト 昭和 55 年 8 月 筑波大学電子・情報工学系講師 昭和 62 年 7 月 筑波大学電子・情報工学系助教授 平成 6 年 12 月 筑波大学電子・情報工学系教授 平成 16 年 4 月 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授 平成 23 年 10 月 筑波大学システム情報系教授 平成 24 年 4 月 筑波大学大学院システム情報工学研究科長 平成 27 年 4 月 筑波大学理事・副学長
	松村明	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 4 年 2 月 筑波大学臨床医学系講師 平成 14 年 12 月 筑波大学臨床医学系助教授 平成 16 年 3 月 筑波大学臨床医学系教授 平成 16 年 4 月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 平成 19 年 4 月 筑波大学附属病院副病院長 平成 26 年 4 月 筑波大学理事・副学長 平成 26 年 4 月 筑波大学附属病院院長
	石隈利紀	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 61 年 1 月 アラバマ大学教育学部助手 平成元年 8 月 サンディエゴ州立大学教育学部講師 平成 2 年 9 月 筑波大学心理学系講師 平成 6 年 4 月 筑波大学心理学系助教授 平成 13 年 4 月 筑波大学心理学系教授 平成 16 年 4 月 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 平成 19 年 4 月 筑波大学附属学校教育局次長 平成 23 年 10 月 筑波大学人間系教授 平成 25 年 4 月 筑波大学副学長 平成 25 年 4 月 筑波大学附属学校教育局教育長 平成 27 年 4 月 筑波大学理事・副学長
理事 (非常勤)	住明正	平成 27 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 3 年 7 月 東京大学気候システム研究センター教授 平成 18 年 11 月 東京大学サステイナビリティ学連携研究機構教授 平成 24 年 10 月 国立環境研究所理事 平成 25 年 4 月 国立環境研究所理事長 平成 25 年 4 月 筑波大学理事(非常勤)
監事	佐藤総一郎	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 科研製薬株式会社中央研究所 平成 3 年 1 月 協和発酵工業株式会社医薬研究所 平成 14 年 10 月 協和発酵工業株式会社開発本部医薬開発 企画部長 平成 20 年 10 月 協和発酵キリン株式会社開発企画部長

			平成 21 年 3 月 協和メデックス株式会社常務取締役 平成 25 年 3 月 協和メデックス株式会社専務取締役 平成 26 年 4 月 筑波大学監事
監 事 (非常勤)	井 原 宏	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	昭和 38 年 4 月 住友化学工業株式会社 平成 3 年 3 月 住友化学工業株式会社法務部長 平成 6 年 12 月 有限会社エスシーインテック取締役 平成 7 年 4 月 筑波大学社会科学系教授 平成 14 年 4 月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科長 平成 19 年 4 月 明治学院大学学長補佐 平成 24 年 4 月 井原法律事務所所長・弁護士 平成 26 年 4 月 筑波大学監事 (非常勤)

1 1. 教職員の状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

教員 3,694人 (うち常勤2,454人、非常勤1,240人)

職員 5,765人 (うち常勤2,005人、非常勤3,760人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で162人 (3.78%) 増加しており、平均年齢は45.81歳 (前年度43.7歳) となっている。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体からの出向者は1人、民間からの出向者は2人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	29,004
土地	248,513	国立大学財務・経営センター	1,115
建物	149,017	債務負担金	
減価償却累計額等	△ 58,788	長期借入金	14,101
構築物	10,905	長期リース債務	1,628
減価償却累計額等	△ 5,749	長期PFI債務	23,133
工具器具備品	55,387	その他の固定負債	1,168
減価償却累計額等	△ 41,301		
図書	10,091	流動負債	

建設仮勘定	1,724	寄附金債務	3,912
その他の有形固定資産	1,113	預り金	755
		一年以内返済予定長期借入金	4,013
無形固定資産	938	リース債務	1,052
投資その他の資産	2,703	PFI 債務	1,851
		未払金	9,813
流動資産		未払費用	329
現金及び預金	12,792	その他の流動負債	3,152
未収附属病院収入	4,998		
未収金	1,031		
有価証券	500	負債合計	95,026
その他の流動資産	521	純資産の部	
		資本金	232,358
		資本剰余金	
		資本剰余金	117,823
		損益外減価償却累計額等	△ 53,682
		利益剰余金	2,870
		純資産合計	299,369
資産合計	394,395	負債純資産合計	394,395

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

2. 損益計算書 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	94,022
業務費	
教育経費	6,561
研究経費	7,524
診療経費	20,032
教育研究支援経費	2,357
受託研究費等	5,059
受託事業費等	1,209
人件費	47,753
一般管理費	2,640
財務費用	802
雑損	84

経常収益(B)	93,732
運営費交付金収益	37,108
学生納付金収益	8,547
附属病院収益	29,410
受託研究等収益	5,734
受託事業等収益	1,281
施設費収益	355
補助金等収益	2,779
寄附金収益	2,036
資産見返負債戻入	3,888
その他の収益	2,594
臨時損失(C)	195
固定資産除却損	29
その他の臨時損失	167
臨時利益(D)	458
資産見返運営費交付金等戻入	12
資産見返寄附金戻入	11
その他の臨時利益	435
目的積立金取崩額(E)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額(F)	0
当期総損失(△) (B-A-C+D+E+F)	△ 27

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

3. キャッシュ・フロー計算書 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	13,184
教育研究業務支出	△ 15,520
診療業務支出	△ 15,295
人件費支出	△ 49,201
その他の業務支出	△ 2,594
運営費交付金収入	41,040
学生納付金収入	9,236

附属病院収入	29,279
受託研究等収入	8,398
補助金等収入	3,241
その他の業務収入	4,602
II投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,740
III財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 7,656
IV資金に係る換算差額(D)	2
V資金減少額 (E=A+B+C+D)	△ 1,210
VI資金期首残高(F)	9,502
VII資金期末残高 (G=E+F)	8,292

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	44,309
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	94,217 △ 49,908
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,987
III 損益外減損損失相当額	83
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	△ 25
VII 損益外除売却差額相当額	△ 89
VIII 引当外賞与増加見積額	4
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 1,281
X 機会費用	38
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	48,027

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比7,510百万円(1.9%) (以下、特に断らない限り前年度比)減の394,395百万円となっている。

主な増加要因としては、国際統合睡眠医学研究棟の竣工等に伴い建物が前年度比3,581百万円(2.5%)増の149,017百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却の進行により建物、構築物、工具器具備品の減価償却累計額等が10,705百万円(11.3%)増の105,838百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は前年度比8,269百万円(8.0%)減の95,026百万円となっている。

主な増加要因としては、前受受託研究費が686百万円(109.7%)増の1,311百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金返済に伴い3,278百万円(18.9%)減の14,101百万円となったこと、PFI債務償還により長期PFI債務が1,786百万円(7.2%)減の23,133百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済に伴い375百万円(25.2%)減の1,115百万円となったこと、運営費交付金債務の繰越が822百万円(100.0%)減の0百万円となったこと、未払金が2,633百万円(21.2%)減の9,813百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は前年度比759百万円(0.3%)増の299,369百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が長期借入金返済等により786百万円(1.2%)増の64,141百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は前年度比589百万円(0.6%)減の94,022百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が高度先端・高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品や診療材料の増加等により794百万円(4.1%)増の20,032百万円となったこと、人件費が人事院給与勧告を踏まえた給与改定に伴い381百万円(0.8%)増の47,753百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、大型事業の終了により受託事業費が671百万円(35.7%)減の1,209百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は前年度比646百万円(0.7%)減の93,732百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が病床稼働率の上昇、手術件数の増、患者数の増、在院日数の短縮、重症病床の算定率の上昇等により、1,306百万円(4.6%)増の29,410百万円となったこ

とが挙げられる。

また、運営費交付金収益は前年度からの繰越額が少なかったことに伴い636百万円（1.7%）減の37,108百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び未完了分の運営費交付金を臨時利益としたため、平成27年度の当期総損失は90百万円（77.2%）増の△27百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比2,242百万円（20.5%）増の13,184百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が1,807百万円（37.9%）増の6,573百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が1,419百万円（30.5%）減の3,241百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比6,913百万円（4,004.5%）減の△6,740百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が17,400百万円（75.7%）減の5,600百万円となったこと、定期預金の預入による支出が15,700百万円（46.4%）減の△49,500百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比906百万円（10.6%）増の△7,656百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が735百万円計上されたこと、利息の支払額が127百万円（12.6%）増の△885百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度比2,146百万円（4.3%）減の48,027百万円となっている。

主な減少要因としては、附属病院収益が1,306百万円（4.6%）増の△29,410百万円となったこと、機会費用の算定に係る利回りの低下に伴い、機会費用が1,187百万円（96.9%）減の38百万円となったことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)	第10期事業年度 (平成25年度)	第11期事業年度 (平成26年度)	第12期事業年度 (平成27年度)
資産合計	368,942	370,827	399,893	404,149	401,905	394,395
負債合計	90,110	87,867	116,480	114,844	103,295	95,026
純資産合計	278,831	282,959	283,413	289,306	298,610	299,369
経常費用	76,787	82,074	83,720	89,708	94,611	94,022
経常収益	78,538	82,377	82,921	88,276	94,377	93,732
当期総損失(△)	2,033	395	△ 579	△ 1,368	△ 117	△ 27
業務活動による キャッシュ・フロー	12,081	14,867	11,762	11,840	10,943	13,184
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 8,198	△ 14,555	△ 3,841	△ 2,084	173	△ 6,740
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 7,369	△ 7,163	△ 6,248	△ 9,174	△ 8,562	△ 7,656
資金期末残高	11,545	4,695	6,368	6,948	9,502	8,292
国立大学法人等 業務実施コスト	46,213	50,829	49,393	51,731	50,173	48,027
(内訳)						
業務費用	37,787	44,510	43,420	45,223	45,617	44,309
うち損益計算書 上の費用	77,007	83,940	84,343	89,987	94,665	94,217
うち自己収入等	△ 39,220	△ 39,431	△ 40,923	△ 44,764	△ 49,048	△ 49,908
損益外減価償却 相当額	4,130	4,297	4,325	4,649	4,868	4,987
損益外減損損失 相当額	-	197	183	37	227	83
損益外有価証券 損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券 損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用 相当額	14	0	3	38	△ 10	△ 25
損益外除売却差 額相当額	19	17	6	72	63	△ 89

引当外賞与増加 見積額	△ 29	△ 97	△ 132	218	12	4
引当外退職給付 増加見積額	683	△ 971	△ 136	△ 425	△ 1,828	△ 1,281
機会費用	3,610	2,876	1,723	1,920	1,225	38

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△435百万円と、前年度比103百万円（31.0%）減となっている。これは、特定機能病院として、その有する高度先端・高度急性期医療機能を発揮したことに伴い、業務収益が34,119百万円と、前年度比357百万円（1.1%）増となったが、病院機能強化のための医師看護師等の医療従事者の増員による人件費の増、高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品等の増等に伴い業務費用が34,554百万円と、前年度比460百万円（1.3%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△290百万円と、前年度比90百万円（23.6%）増となっている。これは、教育経費、研究経費における大学全体で獲得した自己収入財源負担分が減少したことが主な要因である。

計算科学研究センターセグメントの業務損益は△342百万円と、前年度比65百万円（16.0%）増となっている。これは、研究経費における大学全体で獲得した自己収入財源負担分が減少したことが主な要因である。

下田臨海実験センターセグメントの業務損益は△40百万円と、前年度比26百万円（39.7%）増となっている。これは、教育研究支援経費における大学全体で獲得した自己収入財源負担分が減少したことが主な要因である。

遺伝子実験センターセグメントの業務損益は△21百万円と、前年度比17百万円（44.0%）増となっている。これは、研究経費、教育研究支援経費における大学全体で獲得した自己収入財源負担分が減少したことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は444百万円と、前年度比79百万円（15.2%）減となっている。これは、PCB廃棄物処理費用を引当計上したことに伴い一般管理費が2,386百万円と、前年度比49百万円（2.1%）増となったことが主な要因である。

一方、法人共通の業務損益は、394百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない業務収益を法人共通に計上しているためであり、主な業務収益は、運営費交付金収益346百万円である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)	第10期事業年度 (平成25年度)	第11期事業年度 (平成26年度)	第12期事業年度 (平成27年度)
附属病院	1,495	474	△ 1,010	△ 990	△ 332	△ 435
附属学校	△ 274	△ 570	△ 416	△ 499	△ 380	△ 290
計算科学研究センター	△ 844	△ 670	△ 736	△ 620	△ 407	△ 342
下田臨海実験センター	-	-	-	-	△ 66	△ 40
遺伝子実験センター	-	-	-	-	△ 38	△ 21
大学	△ 23,949	△ 3,600	743	134	524	444
法人共通	25,323	4,668	621	543	466	394
合 計	1,751	303	△ 799	△ 1,432	△ 233	△ 290

(注1) 表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(注2) 平成23年度から詳細なセグメント情報の開示をするために、法人共通に配賦していた退職手当等を各セグメントに配賦している。

(注3) 平成26年度から「下田臨海実験センター」「遺伝子実験センター」を追加している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は40,121百万円と、前年度比4,356万円(9.8%)減となっている。

主な減少要因としては、建物及び工具器具備品等の減価償却による償却累計額が増加したことにより、建物が1,682百万円(7.0%)減、その他の固定資産が2,027百万円(31.8%)減となった、また、受託事業等の未収金が減少したことにより流動資産が618百万円(10.5%)減となったことが挙げられる。

附属学校セグメントの帰属資産は73,756百万円と、前年度比89百万円(0.1%)減となっている。

主な増加要因としては、受託事業等の未収金が増加したことにより流動資産が6百万円(41.5%)増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物及び工具器具備品等の減価償却による償却累計額が増加したことにより、建物が43百万円(1.0%)減、構築物が22百万円(6.2%)減、その他の固定資産が30百万円(14.4%)減となったことが挙げられる。

計算科学研究センターセグメントの帰属資産は1,382百万円と、前年度比398百万円(22.4%)減となっている。

主な減少要因としては、減価償却による償却累計額が増加したことにより建物が39百万円(8.1%)減、その他の固定資産が394百万円(36.3%)減となったことが挙げられる。

下田臨海実験センターセグメントの帰属資産は1,177百万円と、前年度比49百万円（4.0%）減となっている。

主な減少要因としては、減価償却による償却累計額が増加したことにより建物が23百万円（5.5%）減、その他の固定資産が22百万円（8.4%）減となったことが挙げられる。

遺伝子実験センターセグメントの帰属資産は631百万円と、前年度比46百万円（6.8%）減となっている。

主な減少要因としては、減価償却による償却累計額が増加したことにより建物が25百万円（7.4%）減、その他の固定資産が20百万円（41.7%）減となったことが挙げられる。

大学セグメントの帰属資産は261,327百万円と、前年度比662百万円（0.3%）減となっている。主な増加要因としては、睡眠医科学研究棟周辺工事により構築物が28百万円（0.7%）増、建設中のスポーツリエゾン棟等により建設仮勘定が増加しその他固定資産が90百万円（0.4%）増、補助金等の未収金が増加したことにより流動資産が236百万円（24.5%）増となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却による償却累計額が増加したことにより建物が1,015百万円（1.6%）減となっていることが挙げられる。

一方、法人共通の帰属資産は、16,002百万円となっている。これは、各セグメントに配賦していない資産を法人共通に計上しているためであり、主な資産は、現金及び預金12,792百万円、投資有価証券2,701百万円、有価証券500百万円、未収収益9百万円である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	第7期事業年度 (平成22年度)	第8期事業年度 (平成23年度)	第9期事業年度 (平成24年度)	第10期事業年度 (平成25年度)	第11期事業年度 (平成26年度)	第12期事業年度 (平成27年度)
附属病院	19,494	19,514	47,335	47,854	44,477	40,121
附属学校	73,732	72,993	73,298	73,799	73,845	73,756
計算科学研究センター	1,639	1,817	1,650	1,856	1,780	1,382
下田臨海実験センター	-	-	-	-	1,226	1,177
遺伝子実験センター	-	-	-	-	677	631
大学	253,120	254,169	255,827	261,782	261,989	261,327
法人共通	20,957	22,334	21,784	18,858	17,911	16,002
合 計	368,942	370,827	399,893	404,149	401,905	394,395

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益△27百万円のため、目的積立金として申請しない。

平成26年度において目的積立金は全て執行済みであり、平成27年度の使用額は無い。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

人文社会学系棟（改修）	（取得原価 857百万円）
一の矢学生宿舍 33・34・35号棟(改修)	（取得原価 646百万円）
自然系学系B棟（改修）	（取得原価 420百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

スポーツリエゾン棟	
（当事業年度増加額 414百万円、総投資見込額 970百万円）	

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	第7期事業年度 (平成22年度)		第8期事業年度 (平成23年度)		第9期事業年度 (平成24年度)		第10期事業年度 (平成25年度)		第11期事業年度 (平成26年度)		第12期事業年度 (平成27年度)		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	89,094	92,468	96,260	100,068	97,649	97,796	105,191	109,803	101,562	106,350	98,255	101,841	
運営費交付金収入	42,948	43,591	46,893	48,246	46,830	46,464	43,200	43,899	43,287	43,897	41,218	42,183	受入金 額の増
補助金等収入	3,190	3,151	2,335	3,660	3,402	4,358	6,339	6,711	3,859	4,156	3,111	3,284	
学生納付金収入	9,825	9,910	9,698	9,536	9,563	9,274	9,150	9,124	9,195	9,173	9,420	9,226	
附属病院収入	18,687	21,095	21,025	21,791	22,884	22,546	23,537	25,938	26,318	27,568	29,076	29,279	
長期借入金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	14,444	14,721	16,308	16,835	14,969	15,154	22,965	24,132	18,903	21,556	15,430	17,870	
支出	89,094	86,191	96,260	93,184	97,649	92,387	105,191	105,966	101,562	103,592	98,255	98,585	
教育研究経費	48,319	46,179	53,104	50,297	51,098	46,643	49,275	47,083	48,988	48,171	46,954	46,987	病院経 費の減
診療経費	19,097	20,321	21,616	21,175	24,821	24,422	22,029	25,493	24,818	26,035	27,940	27,479	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

その他支出	21,678	19,691	21,539	21,712	21,729	21,323	33,887	33,390	27,756	29,386	23,361	24,119	
収入-支出	-	6,277	-	6,884	-	5,409	-	3,837	-	2,758	-	3,256	

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

「IV 事業の実施状況」

1. 財源構造の概略等

本学の経常収益は93,732百万円で、その内訳は、運営費交付金収益37,108百万円(39.6%(対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益29,410百万円(31.4%)、学生納付金収益8,547百万円(9.1%)、受託研究等収益5,734百万円(6.1%)、その他の収益12,933百万円(13.8%)となっている。

2. 財務データ等と関連付けた事業説明

(1) 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、病院診療を目的としている。

①大学病院のミッション等

本学医学系分野におけるミッションの再定義において、以下に掲げることについて実施していくこととしている。

ア. 世界の学術研究の進展を見据えた国際的に優れた学際融合研究を創成し、独自性の高い研究を推進できる体制を整備し、同時に国際的視野を持つ一流の若手医学研究者を育成する。(学際融合研究の創成と推進)

イ. 世界の学術を先導する世界最先端研究を推進し、人の健康維持に貢献できる先端的研究へ発展させることにより、最先端医科学研究を推進する。(先端的研究の推進)

ウ. 不断に教育改革を行って我が国の医学と医療の次代を牽引する医学研究者・医師を育成し、もって医学の発展と医療の進歩を先導する。(医学・医科学教育革新の先導)

エ. 国際的環境で学生を育成し、地球規模の視野を持ち、世界で責任をもって職責を果たせる人材を育成して人類の福祉と健康に貢献する。(国際通用性のある教育)

オ. 持続発展可能な医療の仕組みを確立し、我が国の新たな医療システムの構築に先鞭をつけ、大学病院の機能強化を推進し、もって地域医療の高度化・均てん化を図る。(国立大学病院の革新モデルの創出)

カ. 最先端医療(再生医療や胎児治療、陽子線高度化治療、中性子捕捉療法(BNCT)開発・実用化、生活ロボット臨床活用など)を推進するとともに、それらを実施する医療人を育成し、医療の高度

化に寄与する。（最先端医療の推進）

キ. 医学医療分野における国の施策、あるいは国民や国内外社会のニーズに対応した人材育成と技術開発研究を推進し、もって福祉と健康の維持・改善に貢献する。（産官学連携の推進）

ク. 地域との連携の核として両方向性に人材育成と研究推進し、もって地域の福祉と健康の維持・改善に貢献する。（新しい地域貢献の創出）

②大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院は、「良質な医療を提供するとともに、優れた人材を育成し、医療の発展に貢献します。」という理念の実現を目指し、茨城県内唯一の医療機関・特定機能病院として茨城県の医学・医療に貢献し、広く社会の期待に応えてきたところである。このような中で、平成23年6月に超高齢社会における社会保障制度の持続性を確保するため「社会保障と税の一体改革において医療・介護のあるべき姿（2025年）」が提示されるとともに、平成25年11月には国立大学改革プランが策定され、平成28年度からスタートする第三期中期目標期間は、大学の強み・特色を最大限に活かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学の実現が求められているところであり、平成26・27年度は改革加速期間と設定され、ミッションの再定義において、本学（医学分野）は「最先端の研究・開発機能の強化」のカテゴリーに位置付けられ、「陽子線治療、睡眠医科学、生活支援ロボット技術等の学際融合研究、地域医療の再生支援と総合的な診療能力を有する医師養成」という方向性が明確化されたところである。

他方、国立大学附属病院長会議は、平成24年3月に「国立大学附属病院の今後のあるべき姿を求めて」を作成し、各病院の歴史的背景や地域特性を考慮した上で、各々の自主性と特色を活かした将来像が提示されたところである。

これらを踏まえて、附属病院は、地域医療における事実上の中核病院として社会からの大きな期待に応えていくために「第三期中期計画」において以下の取組を行うこととする。

海外研修制度、アカデミッククリニカルプログラムなどのグローバルなキャリア支援等の強化及び卒後教育の一体的で魅力ある教育・研修プログラムの構築を通して、次世代医療人を育成する。また、広い分野を片寄りなく組織的に研修を行い、幅広い臨床能力を備えた医師・医療職等を養成するレジデント制度の拡充など機能強化を行い、高度医療人を養成する。

粒子線治療（陽子線・BNCT）等の高度ながん治療及びスポーツ医科学・健康科学による予防医療を推進し、新たな治療法や診断法など高度医療を提供する。

地域臨床教育センター等の拡充・強化により、地域医療従事者の診療・研修能力の向上を図るとともに、地域医療機関等との連携による循環型医療提供体制を構築してキャリア支援を充実する。また、中核的医療機関として地域連携を強化し、救急・災害医療における拠点機能を整備・充実する。

筑波研究学園都市等の研究機関及び民間等との連携により、がん、糖尿病等生活習慣病、難病・希少疾病等の革新的な予防・診断・治療法を研究開発する。

サイバニクス研究センター等との医工連携による新たな医療機器等の研究や、スポーツ医学、健康科学に関する医療サービスの確立に向けた研究を推進する。

建物整備にあたっては、現在支障となっている従来の診療・教育・研究環境を刷新・補強し、高度先端医療、先進的医学教育、そして臨床医学の力となるべき研究を確実に推進・持続発展させるため、附属病院が目指す臨床指標並びに5年先から50年先までを見据えた中長期的な施設整備計画の方針を決定するものとし、その後、方針に沿った病院再開発整備計画のグランドデザインを策定することとした。

医療機器の整備にあたっては、第三期中期計画期間中（平成28～33年度）において年平均で約860百万円の整備が必要とされている。

さらに、第四期中期計画期間中（平成34年度～39年度）においては年平均で約600百万円の整備が必要とされており、けやき棟に整備した医療機器の更新時期となることから、その更新費用だけでも約855百万円の整備が別途必要となる。

③平成27年度の取り組み等

ア. 診療について

病院施設の一層の高度化・機能強化を目的とする病院再開発整備計画として、約31,942百万円（関連施設・医療機器及び返済金利を含む。）を投下してけやき棟（新病棟）を整備し、重症病床を63床から84床へ、手術室を12室から16室へ、患者診療環境の向上を図るための差額病床を44床から238床にそれぞれ増床（室）し、平成24年12月から供用開始したところである。

また、電子カルテも併せて導入し安全性・業務効率化及び医療の質の向上を図った。これら各種環境の整備により、診療単価の大幅な上昇（入院：79,273円から82,770円・外来：18,413円から19,332円）、一般病床在院日数の短縮（15.3日から13.8日）、手術人数の大幅増加（7,992人から8,251人）、初診患者の増加（外来：21,847人から22,881人・入院：16,540人から17,838人）及び病床稼働率の上昇（89.3%から88.7%）等の各種臨床指標の向上により、業務収益は34,119百万円となり前年度比357百万円の増益を達成したところである。

本院は、平成20年2月に厚生労働省より「地域がん診療連携拠点病院」に指定されていることもあり、毎年度がん受診患者が増加してきている。このように年々増加している患者に対応するため外来化学療法部門のベッド数を平成21年度は13床から18床に増床したところであるが十分に応えきれないため、平成23年度に院内別地に移転して20床に増床整備するとともに、がん入院患者の増加にも対応すべく、けやき棟の手術室を増室整備した。また、がんの早期発見・再発診断に対する有効性の高さと、効率的ながん治療計画決定の上で極めて評価の高いPET-CT等を具備する次世代分子イメージングつくば画像検査センターを病院敷地内に誘致して、平成24年11月の稼働とともに、附属

病院のがん診療機能の向上を図ったところである。

これら診療環境の整備により、平成27年度における診療実績としては、外来化学療法部門については7,870件から8,028件、新入院がん患者数については4,348人から4,895人、悪性腫瘍手術人数については1,204人から1,262人と、いずれも増加しており、特に新入院がん患者数、外来化学療法件数、放射線治療件数及び悪性腫瘍手術人数は茨城県内最多人数となった。

医療機能の分化、病院経営の範囲内で、医師（20人）及び看護師（45人）を増員するとともに、チーム医療の推進を行ない、薬剤師、理学療法士など8人を増員したことにより、診療機能が向上し診療報酬請求金額が前年度実績を約1,341百万円上回るとともに、超過勤務の縮減が図られた。

陽子線医学利用研究センターにおいては、国立大学として最も長い歴史を有するがん陽子線治療の教育・研究・治療を推進する施設であり、国内外から陽子線治療を必要とする多くの患者を受け入れてきた。教育面においては、主に大学院生を対象として関連分野における学位プログラムに準じた内容で高度人材育成を行った。がんプロフェッショナルプログラムでは6名の大学院生（博士課程2名、修士課程4名）を受け入れた。研究面においては、次世代の陽子線治療装置像を具体化するために、国内外のベンダー4社から新規装置についての説明が行われ、国内2社からは事業スキームの提案書が提出され詳細な検討を行い、小児がん、前立腺がん、脳動静脈奇形に対する臨床研究を進めた。また基礎分野では、陽子線の増感作用についての生物学的研究を進めた。さらに、ホウ素中性子補足療法では、整備した装置を使って中性子線を発生させるため、原子力規制委員会に放射線使用許可の申請を行ない受理され、同装置を稼働させ、中性子ビームの発生に成功した。社会連携・広報活動については、がん陽子線治療を普及し広く社会貢献するために、合計5回の市民公開講座を開催し、参加人員の合計は723名であった。国際活動については、国内外から合計52件の見学・訪問を受け入れたが、そのうちの21件は海外からの訪問者であり、中にはマレーシアの教育大臣一行、アゼルバイジャンの医療視察団などが含まれている。

今後、引き続き、教育、研究、地域連携・広報活動、国際活動の強化に努め陽子線治療の普及に努めていくこととしている。

イ. 教育について

茨城県の人口10万人当たりの医師数は全国ワースト2であり、医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、茨城県等からの寄附金による寄附講座等により、県北・県央・県南の医師不足地域に常勤教員を配置しているところである。本年度は教育センターの教員を5人増員した60人を配置し、教育・研修指導体制の強化の下で多くの研修医等が研修を行った。当該教員は医師としてもセンター設置病院との緊密な連携と協力のもとに県北・県央・県南の医師不足地域において地域医療の支援を行いつつ、大学病院の教育的資源やノウハウを集中的に投下することにより、学生等の教育拠点の場、臨床医・臨床研究者の人材養成の場として活用している。また、教育センターの教員は大学教員として学内の教育等組織における委員としての活動、科学研究費補助金の採択などの臨床研究にも関わっている。

病棟に接近した場所に医学実習室を整備して、少人数による問題基盤型チュートリアル方式をより効果的に実施するため、従前の医療スタッフとの供用端末から学生専用端末を整備したことから、専用端末を活用した指導医（上級医）からの患者に接する前のレクチャー、自主研修など充実しアンケートでも高い評価を受けているところであり、また、卒後入職者（医・看護学類）も増加している。

（チュートリアル方式：学習方式のことを言う。学生は少人数のグループに編成され、与えられた課題・テーマについてグループ学習をする。グループ学習および自己学習は学習要項に示されているスケジュールに従って行われる）

薬学についても、各階に整備したファーマシーステーションで常駐する薬剤師の下で実習や自主研修を行うことが可能となり、9の薬科大学から受入れた32人の実習生からも高い評価を受けいている。

ウ. 研究について

大学病院臨床試験アライアンス活動（治験の高い実績を有する関東甲信越地区の8国立大学病院臨床試験支援部門による連盟活動）の外部評価として認証されたISO9001の認証継続審査を受審し、認証継続をすることができ、品質管理体制等の妥当性の確認ができた。

最新鋭の検体検査ラボと臨床検査に特化した医育機能を有し、本学の人的資源を活用して臨床検査関連の業務、教育・研究支援を一体的に行う、つくば臨床検査教育・研究センターを平成22年9月に附属病院隣接地に整備し、同年12月より業務稼働している。検査結果の60分以内報告体制の整備、学生、臨床検査技師、市民など約1,300人を対象とした教育支援、出前講演会などの地域医療貢献、国際臨床検査技師会等との共催による外国人招請研修事業を行った。また、筑波大学と3件の共同研究を締結して臨床検査試薬の性能評価等を実施するとともに、地域の16医療機関、5研究機関から検体検査受託契約を締結して高精度なデータ還元による地域医療支援を行った。

筑波大学および筑波研究学園都市を中心とする研究機関の英知を結集し、医療技術に関する研究成果（シーズ）の育成と臨床開発等実用化に向けた支援、および臨床上有用な知見を得るために行う臨床試験実施等の支援のため「つくば臨床医学研究開発機構（T-CReDO）」を設置した。

エ. 運営について

自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長及び副病院長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図り、また、高度急性期医療機関としての責務を果たすべく、その機能を維持・発展させるためには、恒常的な利益体質の実現を図る必要があることから、病院構成員ひとりひとりに徹底した収入増・コスト削減とあわせ、寄付金、受託研究費及び科学研究費等診療以外の積極的な自己収入の確保を浸透させ病院構成員の意識改革（組織風土の醸成の推進）を行った。

また、病院長から全職員に向けて、純利益確保及びコスト削減の具体的取組を「皆さんにお伝えしたいこと」に定期的に掲載し、経営者感覚の醸成を推進した。これらの取り組みの結果、7対1看護体制は維持しつつ、けやき棟で大幅に増床した重症病床の効率的な運用を行ない、けやき棟の有する機能を効果的に利活用したことなどにより入院診療単価が、また、外来化学療法の数増加等に伴い外来診療単価がそれぞれ上昇し、これらに伴い病院収入金額は前年度実績を1,711百万円上回る29,279百万円を達成した。支出については高度急性期医療の展開に伴う医薬品等の医療材料費の大幅増加、人事院勧告を準用した給与引上げなどにより大幅に増加したが、PFI事業者からの診療材料、コンサルタントを活用した医薬品、後発医薬品への切替、PFI関連委託費等の業務委託費の見直し、人員削減及び当直ポスト数の見直し、医療機器の更新抑制及び管理的経費の削減などによるコスト削減の取組みにより前年度実績を1,539百万円上回る29,252百万円に留めることができた。

平成27年9月に発生した茨城県常総市を中心とした集中豪雨による水害に対して、茨城県災害拠点病院でもある附属病院は、被災発生時よりDMATチーム派遣による被災者救護、被災地からの重症患者等の受入を行なうとともに、その後、各避難所への巡回医療支援チームの派遣による医療支援、また、被災による住民、市役所職員等の精神的なケアに対しても、災害派遣精神医療チームによる支援を行い、チーム活動終了後も、平成27年度末現在においても災害精神支援学、精神神経科が支援活動を継続している。

④附属病院セグメント及び附属病院収支の状況について

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益29,410百万円（86.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益2,611百万円（7.6%）、寄附金収益739百万円（2.2%）、雑益193百万円（0.6%）、受託研究等収益374百万円（1.1%）、その他の収益792百万円（2.3%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費20,032百万円、人件費12,497百万円、一般管理費218百万円、研究経費449百万円、教育経費449百万円、その他の経費909百万円となり、差引△435百万円の損失となっている。この損失の主な要因としては、再開発整備事業の初期段階における減価償却費の影響である。

ア. 収支状況

附属病院セグメント情報は以上のとおりであるが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるように調整を行うと下表のとおりである。

この調整は、業務損益から非資金取引情報である減価償却費3,859百万円や資産見返負債戻入421百万円などを控除し、貸借対照表に表示される資金取引情報の固定資産の取得に伴う支出208百万円、PFI債務返済の支出1,642百万円、借入金返済の支出422百万円、リース債務・割賦返済の支出705百万円などを加算することにより、外部資金を除く附属病院の収支合計は712百万円となっているが、現金ベースとの比較による調整（翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額など）を考慮に入れると前項で述べた収入増及びコスト削減の取り組みなどによりほぼ収支均衡の27百万円の収支差額となっている。各業務活動の収支状況は以下のとおりである。

イ. 業務活動の収支の状況

業務活動においては、収支の状況は3,884百万円となっている。これは、年度当初に策定した「平成27年度附属病院収入・支出目標達成のための行動指針」を構成員一丸となって取り組み、手術人数の増加、外来患者数の増加、在院日数の短縮等の達成に伴い「附属病院収入」が前年比1,306百万円の増となったことによるものである。一方で、「人件費支出」が人事院給与勧告を踏まえた給与の改定に伴う増や病院機能強化のための医師・看護師等の医療従事者の雇用増により前年比301百万円の増となり、更に「その他の業務活動による支出」が高度急性期医療を展開したことによる収益確保に要した医薬品費等により前年比1,001百万円の増となった。

ウ. 投資活動の収支状況

投資活動においては、収支の状況は14百万円となっている。これは、前年度比125百万円の減となっており、「診療機器等の取得による支出」が前年比78百万円の減、「無形固定資産の取得による支出」が前年比43百万円の減となった。これらの減額の要因は、病院経営の厳しい状況であることから設備更新を控えたためである。

エ. 財務活動による収支の状況

財務活動においては、収支の状況は△3,186百万円となっている。これは、前年比161百万円の減となっているが、「リース債務の返済による支出」が86百万円減少したこと、「国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出」28百万円及び「借入利息等の支払」47百万円減少したことなどが主な要因である。

⑤総括

附属病院では、国立大学財務・経営センターからの施設費貸付事業による借入金によって、施設・設備の整備を行うとともに、国立大学附属病院としては初となるPFI手法を用いた病院再開発施設等整備を行っているところである。

病院再開発の一環として整備したけやき棟については、その有する高度先端・高度急性期医療機能を発揮して大幅な増収を達成し、診療機能については一定の成果が得られたところである。

平成25事業年度における多額の支出超過を踏まえ、平成26・27年度については、大学本部との情報共有及び意思疎通を円滑かつ適切に行うため、「附属病院の財務経営に関する連絡協議会」を設置し、「収支管理のスキームの改善状況の確認及びモニタリング」、「月次の収支状況のフォローアップ」、「増収及びコスト削減のための方策の取組実績や年間見込」等について毎月開催し、情報共有及び意思疎通を図っている。

また、附属病院内においても、財務経営委員会を開催し情報共有及び意思疎通を図っている。

さらに、病院長から全職員に向けて、純利益確保及びコスト削減の具体的取組を「皆さんにお伝えしたいこと」に定期的に掲載し、経営者感覚の醸成を推進した。

今後においても、平成28年度診療報酬マイナス改定、平成29年度消費税率改定等病院を取り巻く経営環境は厳しさを増す一途であるが、病院の有する高度先端・高度急性期医療機能を最大限発揮して収益を確実に確保しつつ、PFI事業者との緊密な連携により経費全般に渡るコスト削減（人件費・診療

経費・管理的経費等)、特に診療行為に要するコスト削減に取り組み経営基盤の安定化を図り、県内唯一の大学病院・特定機能病院として、安心・安全の下で高度で質の高い医療を永続的に地域住民に提供し続けることで社会的責務を果たしていくものである。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況(A)	3,884
人件費支出	△11,209
その他の業務活動による支出	△17,320
運営費交付金収入	2,620
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	628
特殊要因運営費交付金	212
その他の運営費交付金	1,780
附属病院収入	29,410
補助金等収入	189
その他の業務活動による収入	196
II 投資活動による収支の状況(B)	14
診療機器等の取得による支出	△74
病棟等の取得による支出	△8
無形固定資産の取得による支出	△4
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	99
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△3,186
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△21
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△401
リース債務の返済による支出	△559
その他の財務活動による支出	△1,788
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△417

IV 収支合計(D=A+B+C)	712
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	81
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△467
寄附金を財源とした活動による支出	△756
受託研究及び受託事業等の実施による収入	547
寄附金収入	756
VI 収支合計(F=D+E)	793

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(2) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属学校教育局、附属小学校、附属中学校、附属駒場中学校、附属高等学校、附属駒場高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属聴覚特別支援学校、附属大塚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、附属久里浜特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒の教育・保育に関する実践的研究を目的としている。

①平成27年度の取り組み等

ア. 教育課題の解決に向けた研究の推進として

平成27年度文部科学省委託事業「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」の一環として「共生社会を目指す講演とシンポジウム」を開催した。

平成27年度「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント調査研究事業」(スポーツ庁委託)では、宮城県、京都府及び福岡県で開催した教育セミナー、市民フォーラム、ワークショップに附属学校教員が協力を行い、附属学校群での取り組み等を広く発信した。

「オリンピック・パラリンピック教育研修会～2020に向けてのオリンピック・パラリンピック教育を考える～」を開催し、教育関係者約100名が参加した。

イ. 大学及び附属学校間の連携強化

朝永振一郎記念「科学の芽」賞10周年シンポジウム「科学の芽を育てるために」が、筑波大学東京キャンパス文京校舎1階ロビーにおいて開催され、子どもたちの「科学の芽」を伸ばすため、学校現場や社会がどのようにすればよいかなどについて、議論が行われた。

筑波グローバルサイエンスウィーク(TGSW)について、附属高等学校、附属坂戸高等学校、附属視覚特別支援学校、附属桐が丘特別支援学校、土浦第一高等学校、茗溪学園高等学校から参加があり、各校1名の計6名および、ブラジルからの学生2名を交えて、「オリンピック・パラリンピックへの参加」についてのシンポジウムを開催した。

ウ. 附属学校の体制の見直し

平成27年10月に「附属学校将来構想検討委員会報告書」をまとめ、これまでの上記3拠点構想の取

り組みを基盤として、「グローバル人材の育成」と「インクルーシブ教育システムの構築」の両輪を实践し、ダイバーシティ社会の実現をめざす教育へと発展させ、その成果を社会に発信していくことを念頭に、今後のアクションプランと展望を公表した。

②附属学校セグメントの財源等

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は6,736百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益6,166百万円(91.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益198百万円(2.9%)、受託事業等収益89百万円(1.3%)、その他の収益283百万円(4.2%)となっている。また、事業に要した経費は7,026百万円であり、その内訳は、人件費6,024百万円(85.7%)、教育経費870百万円(12.4%)、受託事業経費88百万円(1.3%)、一般管理費36百万円(0.5%)、その他の経費8百万円(0.1%)となっている。

(3) 計算科学研究センターセグメント

計算科学研究センターセグメントは、計算科学研究センターにより構成されており、科学の諸領域における超高速シミュレーション及び大規模データ解析等を中心とする研究、並びに超高速計算システム及び超高速ネットワーク技術の開発と情報技術の革新的な応用方法の研究を目的としている。

①平成27年度の取り組み等

ア. 拠点としての取組と成果

共同利用・共同研究拠点として、学際共同利用プログラムにより51課題のプロジェクトを採択し共同研究を実施した。重点課題についても、学際共同利用プログラムのプロジェクトとして実施した。これらの共同研究により、学術論文174件を発表した。10月には、第7回「学際計算科学による新たな知の発見・統合・創出」シンポジウム—多分野に広がる計算科学の発展と将来像—を開催し、計算科学の発展を包括的に議論した。

イ. センターの独自の取組と成果

東京大学情報基盤センターと共同設置した「最先端共同HPC基盤施設」において、導入計算機の仕様策定を行い公告した。5月には、米国のローレンスバークレイ研究所にて、協定に基づく合同ワークショップを開催し、計算科学の協働を進めた。2月には、韓国 KISTIと合同で、HPC Winter School 1 を計算科学研究センターにて開催した。また、ポスト「京」の重点課題⑨「宇宙の基本法則と進化の解明」を進めた。

②計算科学研究センターセグメントの財源等

計算科学研究センターセグメントにおける事業の実施財源は1,466百万円であり、その内訳は、補助金等収益411百万円(28.0%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、受託研究等収益381百万円(26.0%)、運営費交付金収益326百万円(22.3%)、その他の収益348百万円(23.7%)となっている。また、事業に要した経費は1,808百万円であり、その内訳は、研究経費1,077百万円(59.6%)、

人件費399百万円（22.1%）、受託研究費等328百万円（18.2%）、その他の経費3百万円（0.2%）となっている。

（４）下田臨海実験センターセグメント

下田臨海実験センターセグメントは、下田臨海実験センターにより構成されており、沿岸海域に係る生物科学、地球科学等に関する研究及び実習教育の場として機能することにより、海洋に関する学術的及び総合的な研究並びに基礎的な教育の発展に寄与することを目的としている。

①平成27年度の取り組み等

ア. ネットワーク型拠点全体としての取組と成果

共同利用・共同研究受では87件の公募研究を採択した。このうち77件が3月末までに実施完了予定である。利用者は国立大学をはじめ公私立大学、大学共同利用機関、独立行政法人、民間の他、海外からも利用があった。ネットワーク全体で42報の論文発表を行った。ネットワーク連携事業であるJAMBIO沿岸生物調査を3回（下田沖1回、城ヶ島沖2回）行った他、第5回JAMBIOフォーラムを実施し、2回のJAMBIOニュースレターを発行した。

イ. ネットワークにおけるセンター個別の取組と成果

中核拠点として、共同利用・共同研究の受け入れ業務や広報、社会貢献事業を行うとともに、対応する施設整備を行った。また、ネットワーク事業の企画、推進の他、国際マリンステーション会議に運営委員として参加し、企画、運営に携わった。研究においては、細胞生物学から生態学まで幅広い共同利用研究を実施し、30報（ネットワーク全体では42報）の論文発表を行った。今後は、すでに開始している学際研究や国際共同研究を実績に結びつけるとともに、関連機関と協議しつつ、新たなネットワーク体制を構築することが課題である。

ウ. センターの独自の取組と成果

海洋酸性化研究のための式根島ステーションの設立準備を行った。また、国際拠点化を図るために、プリマス大学Hall-Spencer教授をはじめとする海外教育研究ユニットの招致を行った。

研究面で特記に値する業績としては、生殖生物学、系統進化学、生態学において、・精子運動の海産生物解析系を応用して、マウス雄性不妊因子を同定し、男性避妊薬の可能性を示した、・式根島に温帯域としては世界初となるCO₂シープを発見し、基礎データを示したとともに、海洋酸性化研究の拠点としての可能性を示した、・多くの大学、研究機関の専門家が参加した沿岸合同調査により、新種50種を含む250種類以上の海産生物を同定した。

この他の活動としては、施設や研究内容の一般公開、伊豆新聞紙への海洋生物記事の連載、元フランスパリ大学教授・ビルフランシェ実験所長のクリスチャン・サルデ博士との共同事業の実施、地元NPO法人とのサンゴ礁保全活動の実施、市民講座の実施があげられる。

また、中野裕昭准教授が日本動物学会奨励賞を、柴小菊博士が守谷科学研究奨励賞を受賞し、公開シンポジウム「海の生物多様性と地球環境の変化」では、センターの大学院生、森田望美と埴宗継が「ポスター賞」を受賞した。

②下田臨海実験センターセグメントの財源等

下田臨海実験センターセグメントにおける事業の実施財源は190百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益143百万円（75.4%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金等収益7百万円（3.9%）、その他の収益39百万円（20.7%）となっている。また、事業に要した経費は229百万円であり、その内訳は、人件費141百万円（61.5%）、教育研究支援経費57百万円（25.0%）、研究経費25百万円（11.0%）、その他の経費6百万円（2.5%）となっている。

（5）遺伝子実験センターセグメント

遺伝子実験センターセグメントは、遺伝子実験センターにより構成されており、遺伝子工学並びにその応用分野の研究及び教育の用に供することにより、生命科学の研究及び教育の推進に寄与することを目的としている。

①平成27年度の取り組み等

ア. 拠点としての取組と成果

当期拠点認定機関の最終年度に際し、今年度上期に研究試行局学術機関課によって実施された期末評価の結果、国内トップクラスの規模の研究施設・設備を活用した研究実績やトマトのバイオリソース研究等による学会・産業界コミュニティへの貢献、支援体制の整備が好評価され、総合評価Aとの判定を受けた。この評価により、次年度から6カ年の認定継続が認められた。

本年度も形質転換先端技術を活用した植物重要形質発現に関わる遺伝子群の機能理解に関する共同研究及び国内トップクラスの規模の研究施設・設備を活用した実用化候補作物作出に繋がる共同研究（30件）を公募・実施した。また、形質転換デザイン研究拠点H27年度成果報告会（12月18, 19日開催）や新規の花型改変組換えシクラメンの第一種使用（屋外栽培試験）申請を受けた一般説明会（9月27日開催）の開催をはじめ、国内外のシンポジウムや研究セミナー、技術セミナー等を開催（全12回）した。

イ. センターの独自の取組と成果

学内共同利用施設として330名の登録者があった。センター教員は、教育組織との兼務も負いながら、原著論文54件、著書9件を発表し、外部資金を33件獲得した。これらの活発な活動は9件の受賞にも現れている。

研究の一環として、文部科学省大学発グリーンイノベーション創出事業「植物CO2資源化研究拠点ネットワーク（NC-CARP）」では、バイオマス植物の分子育種の基盤となる遺伝子組換え技術の開発に取り組み、資源植物であるユーカリ、ソルガム、エリアンサスについて、アグロバクテリウムを用いた遺伝子組換え植物の作成に成功し、ユーカリについては他大学と連携して当該事業で見出されたバイオマス改変遺伝子を導入した。また、耐冷性LM0ユーカリの第一種使用規定隔離ほ場栽培試験を継続実施し、過去二期のデータと併せて総合的に形質を評価した。CREST事業では植物による二酸化炭素資源化への貢献を目指し、植物のシンク力とソース力を強化したイモ類の開発と評価を実施

している。また、プロジェクトとしてジャガイモ葉緑体形質転換体の作出に成功しており、平成27年度の間評価を経て、次年度以降も継続することとなった。

筑波大学の特別共同研究事業として、株式会社インプラントイノベーションズとの植物バイオ共同研究事業が開設された。これは、産学連携の強化施策の1つであり、企業等からの資金提供によって設置されるものであり、植物の持つ機能をバイオ技術を用いて高めることで社会貢献を図る。

②遺伝子実験センターセグメントの財源等

遺伝子実験センターセグメントにおける事業の実施財源は346百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益239百万円（69.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益55百万円（15.8%）、受託事業等収益13百万円（3.7%）、その他の収益39百万円（11.3%）となっている。また、事業に要した経費は367百万円であり、その内訳は、人件費222百万円（60.6%）、教育研究支援経費51百万円（13.9%）、受託研究費48百万円（13.2%）、その他の経費45百万円（12.4%）となっている。

(6) 大学セグメント

大学セグメントは、系、研究科、学群、共同教育研究施設、附属図書館、事務局により構成されており、教育、研究を目的としている。

①平成27年度の取り組み等

ア.トランスボーダー連携によるグローバルな人材育成の推進

企業・研究機関や海外大学と連携したライフサイエンス分野の学位プログラムとして、協働大学院方式による「ライフイノベーション学位プログラム」を開設し、平成27年10月から学生受入を開始した。

また、ボルドー大学および国立台湾大学との間でCiC協定書に調印し（カリフォルニア大学アーバイン校については、MOU更新に合わせてCiCの内容を盛り込む）、併せて本学に3大学のCiCオフィスを開設した。また、CiCに係る科目ジュークボックスの仮運用を開始し、新たな3つの海外教育研究ユニットを招致するなどの環境整備を図った。

学士課程及び大学院課程における教育の実質化については、平成27年度入学者から、3～4年次で1単位を必修として開設する総合科目Ⅲの開設を始め、各共通科目の見直しを反映させた、「教養教育スタンダード」改訂版を公表した。

総合的な教育企画・実施機能の充実については、学位プログラム制への移行を中心に国際的互換性のある教育の質保証システムについての検討を行うとともに、グローバル教育院において、平成27年度から新たにライフイノベーション学位プログラムの運営を開始した。

教育の質保証に資する学修環境の整備については、新たな学期制におけるCモジュール（各学期の最後のモジュール）を有効に活用して学群学生の英語力や国際性の向上を図る2つのプログラムを開始した。

教育に関する全国共同利用拠点の取り組み状況については、留学生センターによるe-learning教材利用者が拡大し、菅平高原実験センターでは、生物多様性の実体を理解・活用・保全する人材の

育成と教育プログラムの開発・普及を行うため、フィールドと研究施設を最大限に活用して、実習やセミナー等をうけいれ、かつ、学内外の学生の研究指導を行った。

イ. 研究力強化の推進

国際的に卓越した研究の推進及び体制整備としては、国際統合睡眠医科学研究機構で新規睡眠覚醒制御遺伝子の機能解析および検証に着実な進展があり、論文発表の目途をつけることができた。また、創薬研究を推進するための機構内連携体制をさらに強化し、グローバル製薬会社との大型共同研究（1億2,000万円／2年間）の開始に成功した。

サイバニクス研究センターにおいては、附属病院および未来医工融合研究センターとの連携により、臨床支援ロボット研究を一層推進した。

藻類バイオマス・エネルギーシステム開発研究センターにおいては、産総研材料・化学領域触媒化学融合研究センターとの連携による研究開発を相乗的に促進するため、双方にて常勤職員の身分で研究等業務を実施する人材を、クロスアポイントメント制度を活用して、共同公募選考により採用した。

生命領域学際研究（TARA）センターにおいては、平成27年4月より新たな研究プロジェクトを開始した。国際テニュアトラック制による教員3名がアメリカ合衆国において継続的に国際共同研究を行うと共に、国際シンポジウムを主催するなど、国際化の推進を行った。

ウ. 学生のニーズを踏まえたきめ細やかな支援体制の構築

生活支援体制の拡充としては、学生支援組織連絡会において留学生相談教員及び留学生担当者もメンバーに加え、グローバル化に対応するための検討を行った。

経済支援としては、平成27年度も東日本大震災により被災した学生に対して、入学料免除または授業料免除を実施した。さらに、平成27年9月に発生した台風18号等の大雨（関東・東北豪雨）においても、被災世帯の学生に対して授業料免除等による緊急経済支援を実施した。

安全で質の高いキャンパスライフの提供としては、グローバルレジデンス整備事業については、6月に基本協定、8月に事業契約を締結した。整備事業計画に基づき、新棟建築及び既存棟改修工事等における諸準備作業を順調に実施した。

キャリア支援については、昨年度実施のキャリア・就職支援に対するアンケートの検証・評価を基に試験的に比較文化学類を対象とした、各教育組織に合わせた新たなキャリア・就職支援プログラムの検討・策定を行った。

また、グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク（GLCnet）と連携し、統合後の支援プログラム開発に活用できるよう大学院生のキャリア形成支援に関する調査（第二回）を実施した。

エ. 戦略的な国際交流・連携の強化

戦略・組織整備としては、今後の教育・研究支援の指針として研究・教育に関する国際化戦略を網羅した「国際戦略基本方針2016」を策定した。特に「国際地域戦略」については限られた資源の最適化をはかり、将来的な拠点の統合に配慮しつつ、地域の特性等を反映して各地域に固有の戦略を策定した。

また、日本・アフリカ大学連携ネットワーク（JAAN）を通じた海外大学共同利用事務所機能を持つ他大学との連携、ドイツ学術交流会（DAAD）とのマッチングファンドによる「筑波大学・ドイツ学術交流会（DAAD）パートナーシッププログラム」の実施及び「つくばグローバルサイエンスウィーク（TGSW）」を実施し、世界25か国、90機関から200名近い発表者と、1200名を超える来場者があり、学術交流・人材交流をおこなった。

海外拠点整備としては、本学の重点協定校であるボルドー大学、国立台湾大学、カリフォルニア大学アーバイン校及びサンパウロ大学のCampus in Campus (CiC) 相互オフィスとして、オーバーシーズ・コモンスを設置しCampus-in-Campus実現に向けた支援環境を整備した。

優秀な留学生受け入れについては、本学独自の「つくばスカラシップ」奨学金制度の活用をはじめ、国内他機関や各国政府等による留学生派遣プログラムにより受入れが増加した。

学生の海外派遣の推進については、海外留学支援事業「はばたけ！筑大生」において海外学会等参加支援、交換留学支援、海外武者修行支援の3種類のプログラム形態による学生の派遣支援を行い、海外派遣プログラムの多様化を図った。

オ. 社会との連携・貢献の推進

知的成果の社会還元及び学習機会の提供としては、産総研との合わせ技ファンドについて、産総研以外の筑波研究学園都市内の研究機関に拡大し、つくば産学連携強化事業として展開）、3月には産総研・筑波大学合わせ技ファンドピッチ会を開催した。

また、卒業生の協力による起業家養成講座「学群自由科目（筑波クリエイティブ・キャンプ）」を実施し、さらに今後はアントレプレナー教育の一部として実施していくこととなった。

地域連携及び社会貢献としては、平成28年1月に第9回「つくば3Eフォーラム会議」を開催し、た。「これからの「交通まちづくり」を考える」をテーマとして、市民、研究者、行政関係者合わせて、120名を超える参加者があった。

②大学セグメントの財源等

大学セグメントにおける事業の実施財源は50,481百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益27,277百万円（54.0%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8,349百万円（16.5%）、受託研究等収益4,924百万円（9.8%）、雑益2,296百万円（4.5%）、補助金等収益2,167百万円（4.3%）、その他の収益5,468百万円（10.8%）となっている。また、事業に要した経費は50,037百万円であり、その内訳は、人件費28,470百万円（56.9%）、研究経費5,935百万円（11.9%）、教育経費5,233百万円（10.5%）、受託研究費4,370百万円（8.7%）、一般管理費2,386百万円（4.8%）、教育研究支援経費2,249百万円（4.5%）、その他の経費1,395百万円（2.8%）となっている。

3. 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金が継続して減少する極めて厳しい財政状況にあって、外部資金の獲得は重要な課題となっている。この状況に対応するため、外部資金の獲得に努めるとともに、経費の削減に努めた。外部資金の獲得については、競争的資金の趣旨・目的に応じ、提案のとりまとめが迅速に実施できるよう若手研究者向けの科研費計画調書閲読支援を実施した。また、科研費の研究計画調書を執筆する上

で参考となるよう、数年間に及ぶ教員への調査と経験からまとめた手引きを公開した。今後も公募型研究資金に対する作業のマニュアル化、必要な事務作業を統合的に実施する体制の整備などにより、競争的資金の獲得額増加に努める。

教育・研究活動等の充実・支援のための基金拡大については、クレジット機能付大学公式カード「校友会カード」事業を開始した。当カード事業の利益の一部が基金に寄附され、在学生への経済支援や課外活動支援に充てられる。

調達契約の面では、スケールメリットを生かした茨城県内の複数機関による共同調達の拡大、インターネットを活用した購買システム（TUPS）の利用拡大など、調達事務の効率化及び経費の抑制策を推進した。なお、新たに平成28年10月より一般廃棄物処理、平成29年4月より情報入出力支援サービスを共同調達として実施することが決定した。

また、附属病院の経営改善については、先端医療分野の整備・高度化等の実現や地域医療の拠点として国立大学病院初となるPFI事業により整備されたけやき棟の機能を十分に利活用して安定的な収益確保に努めるとともに、PFI事業者と連携しつつコスト削減や業務改善に取り組んできており、徐々に経営が改善されてきている。運営面においては、自立的な病院運営を行うため、年度当初に、病院長及び副病院長による全職員を対象とした附属病院運営方針説明会を開催して情報の共有化を図るとともに、大学本部との定期的な協議を実施して、更なる改善を目指している。

一方、施設・設備の整備については、本学は、昭和48年からの5年間に集中的に整備されたため、一挙に老朽化が進行し、早急な対応が求められている。このような状況のなか、老朽化した大型車庫2棟を取り壊した跡地に大学の機能強化を図るため、共用スペース（本部アネックス棟）を整備した。平成26年度に策定した筑波地区職員宿舎用途廃止計画及び職員宿舎再開発整備計画に基づき、平成28年度以降の職員宿舎の活用・譲渡等に向けて、竹園3丁目の職員宿舎の新規の入居を停止、並木3丁目職員宿舎及び松代5丁目外国人教師等宿泊施設入居者の退去が完了し用途廃止した。また、並木3丁目職員宿舎敷地について、有効活用、譲渡（売却）の検討を開始した。

国際競争力のある住環境を学生に提供するため、平成27年8月にグローバルレジデンス整備事業の契約を締結し、留学生・日本人学生のシェアルーム型で高機能な学生宿舎（500人規模）を整備中である。短期留学生の宿泊施設として、一の矢学生宿舎3棟を整備した。

今後も引き続き、学内予算及びその他の多様な財源による施設の整備を進めて行くこととしたい。

なお、学生支援として実施している東日本大震災及び平成27年9月に発生した台風18号の大雨（関東・東北豪雨）により被災した世帯の学生に対する経済支援は、今後も実施して行くこととする。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h27keikaku.pdf> 及び
http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html

(3)資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

<http://www.tsukuba.ac.jp/public/pdf/h27keikaku.pdf> 及び
http://www.tsukuba.ac.jp/public/misc/info_zaimu27.html

2. 短期借入れの概要

該当事項なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 22 年度	1	-	1	-	-	-	1	-
平成 23 年度	17	-	15	2	-	-	17	-
平成 24 年度	0	-	0	-	-	-	0	-
平成 25 年度	191	-	153	38	-	-	191	-
平成 26 年度	613	-	587	27	-	-	613	-
平成 27 年度	-	41,040	36,773	301	3	3,963	41,040	-

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	

	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学 法人会計 基準第78 第3項に よる振替 額		1	中期目標期間最終年度に伴う精算のため用地一括購入長期借入金債務償還経費の残額、学生超過分授業料について全額収益化
合計		1	

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準によ	運営費交付 金収益	15	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付金（学内プロジェクト）

る振替額	資産見返運営費交付金	2	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：15（教育研究支援経費：11、人件費 3） i) 固定資産の取得額：2（研究機器：2） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 計画された事業が達成されたと認められることから経費を全額収益化。
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	17	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		0	中期目標期間最終年度に伴う精算のため PFI 事業維持管理経費、用地一括購入長期借入金債務償還経費の残額について全額収益化
合計		17	

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
----	----	----

業務達成 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学 法人会計 基準第78 第3項に よる振替 額		0	中期目標期間最終年度に伴う精算のためPFI事業維持管理経費、用地一括購入長期借入金債務償還経費の残額について全額収益化
合計		0	

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	32	①業務達成基準を採用した事業等：一般運営費交付 金（学内プロジェクト）
	資産見返運 営費交付金	38	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：32（教育経費：2、研究経費：24、人件費：6）
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	イ) 固定資産の取得額：38（研究機器：35、教育機 器：3）
	資本剰余金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠
	計	70	計画された事業が達成されたと認められることか ら経費を全額収益化。
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	121	①費用進行基準を採用した事業等：復興関連事業
	資産見返運 営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：121（人件費 75、 研究経費：33、教育経費：14）
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務 121 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	121	
国立大学 法人会計 基準第 78 第 3 項に よる振替 額		0	中期目標期間最終年度に伴う精算のため PFI 事業維 持管理経費、用地一括購入長期借入金債務償還経費 の残額について全額収益化
合計		191	

(注) 表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	281	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、国立大学機能強化）、一般運営費交付金（学内プロジェクト） ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：281（人件費：100、教育経費：95、研究経費：84、一般管理費：2） ㊧固定資産の取得額：27（研究機器：27） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 計画された事業が達成されたと認められることから経費を全額収益化。
	資産見返運 営費交付金	27	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	308	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	244	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：244（退職給付費用：171、人件費：73） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務 244 百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	244	
国立大学 法人会計 基準第 78 第 3 項に よる振替 額		61	中期目標期間最終年度に伴う精算のため年俸制導入促進費、用地一括購入長期借入金債務償還経費の残額について全額収益化
合計		613	

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

平成27年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	1,225	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実、大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実、全国共同利用・共同実施分、教育関係共同実施分、設備サポートセンター整備経費、基盤的設備等整備、教育研究組織の再編成等を見据えた構想プロジェクト、国立大学機能強化）、一般施設借料、移転費、建物新営設備費、PCB 廃棄物処理費、一般運営費交付金（学内プロジェクト）</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,225（人件費：427、研究経費：393、教育経費：352、一般管理費：38、教育研究支援経費：14）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：295（研究機器：226、教育機器：67、その他の機器：2）</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>計画された事業が達成されたと認められることから経費を全額収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	295	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,520	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	32,286	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：32,286（人件費：31,579、研究経費：303、教育経費：279、診療経費：97、一般管理費：28、退職給付費用：1）</p> <p>イ) 固定資産の取得額：6（診療機器：6）</p> <p>ウ) 建設仮勘定見返運営費交付金の額：3</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため全額収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	6	
	建設仮勘定 見返運営費 交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	32,295	
費用進行 基準によ	運営費交付 金収益	2,888	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費、退職手当

る振替額	資産見返運営費交付金	-	②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：244（退職給付費用：2,419、教育研究支援経費：106、その他の経費：363） 4) 資本剰余金の額：3,963（借入金返済金：3,963） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務6,851百万円を収益化。
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	3,963	
	計	6,851	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		373	中期目標期間最終年度に伴う精算のため年俸制導入促進費、退職手当、PFI事業維持管理経費、用地一括購入長期借入金債務償還経費の残額について全額収益化
合計		41,040	

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	

	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成 24 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成 25 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成 26 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
平成 27 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし

期間進行基準を採 用した業務に係る 分	-
費用進行基準を採 用した業務に係る 分	-
計	-

(注)表中の金額については、各区分の百万円未満を四捨五入して記載している。